

2016年4月28日

2016年3月期 決算説明会

代表取締役社長
山口 悟郎

1. 2016年3月期 決算概要

2016年3月期 決算概要

(単位：百万円)

	2015年3月期		2016年3月期		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
売上高	1,526,536	100.0%	1,479,627	100.0%	-46,909	-3.1%
営業利益	93,428	6.1%	92,656	6.3%	-772	-0.8%
税引前当期純利益	121,862	8.0%	145,583	9.8%	23,721	19.5%
当社株主に帰属する当期純利益	115,875	7.6%	109,047	7.4%	-6,828	-5.9%
E P S (円)	315.85	-	297.24	-	-18.61	-
設備投資額	56,670	3.7%	68,933	4.7%	12,263	21.6%
減価償却費	62,413	4.1%	65,853	4.5%	3,440	5.5%
研究開発費	55,285	3.6%	58,755	4.0%	3,470	6.3%
平均為替レート	ドル	110円	120円			
	ユーロ	139円	133円			
為替変動による 影響額(前期比)	売上高	約 580億円	約 290億円			
	税引前当期純利益	約 70億円	約 40億円			

2016年3月期 決算要約

1. 売上高は前期比微減

- (1) 自動車関連やスマートフォン市場を中心にファインセラミック部品関連事業及び電子デバイス関連事業の売上は増加
- (2) 携帯端末モデルの絞り込みによる通信機器関連事業の減収
- (3) ソーラーエネルギー事業の国内売上の減少によるファインセラミック応用品関連事業の減収

2. 一時損益の計上による利益への影響

- | | |
|-----------------------|--------|
| (1) 京セラディスプレイの営業権の減損等 | ▲180億円 |
| (2) AVXの特許訴訟費用 | ▲50億円 |
| (3) 資産売却益 | 120億円 |
| (4) 株式売却益 | 200億円 |

2016年3月期 事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2015年3月期		2016年3月期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
ファインセラミック部品関連事業	90,694	5.9%	95,092	6.4%	4,398	4.8%
半導体部品関連事業	217,879	14.3%	216,263	14.6%	-1,616	-0.7%
ファインセラミック応用品関連事業	277,629	18.2%	247,516	16.7%	-30,113	-10.8%
電子デバイス関連事業	284,145	18.6%	290,902	19.7%	6,757	2.4%
部品事業 計	870,347	57.0%	849,773	57.4%	-20,574	-2.4%
通信機器関連事業	204,290	13.4%	170,983	11.6%	-33,307	-16.3%
情報機器関連事業	332,596	21.8%	336,308	22.7%	3,712	1.1%
機器事業 計	536,886	35.2%	507,291	34.3%	-29,595	-5.5%
その他の事業	172,925	11.3%	167,793	11.3%	-5,132	-3.0%
調整及び消去	-53,622	-3.5%	-45,230	-3.0%	8,392	-
売上高	1,526,536	100.0%	1,479,627	100.0%	-46,909	-3.1%

2016年3月期 事業セグメント別利益

(単位：百万円)

	2015年3月期		2016年3月期		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
ファインセラミック部品関連事業	16,134	17.8%	15,745	16.6%	-389	-2.4%
半導体部品関連事業	33,971	15.6%	28,934	13.4%	-5,037	-14.8%
ファインセラミック応用品関連事業	3,159	1.1%	16,386	6.6%	13,227	418.7%
電子デバイス関連事業	34,372	12.1%	10,974	3.8%	-23,398	-68.1%
部品事業 計	87,636	10.1%	72,039	8.5%	-15,597	-17.8%
通信機器関連事業	-20,212	-	-4,558	-	15,654	-
情報機器関連事業	34,569	10.4%	27,106	8.1%	-7,463	-21.6%
機器事業 計	14,357	2.7%	22,548	4.4%	8,191	57.1%
その他の事業	6,848	4.0%	11,575	6.9%	4,727	69.0%
事業利益 計	108,841	7.1%	106,162	7.2%	-2,679	-2.5%
本社部門損益等	13,021	-	39,421	-	26,400	202.7%
税引前当期純利益	121,862	8.0%	145,583	9.8%	23,721	19.5%

2016年3月期 事業セグメント別業績（1）

ファインセラミック部品関連事業

（単位：百万円）

	2015年3月期	2016年3月期	増減	
			金額	率
売上高	90,694	95,092	4,398	4.8%
事業利益	16,134	15,745	-389	-2.4%
事業利益率	17.8%	16.6%	-	-

<増減要因>

- ✓ 産業機械用部品及び自動車用部品の売上増を主因に増収となったものの、利益はプロダクトミックスの変化の影響等により横ばい

半導体部品関連事業

（単位：百万円）

	2015年3月期	2016年3月期	増減	
			金額	率
売上高	217,879	216,263	-1,616	-0.7%
事業利益	33,971	28,934	-5,037	-14.8%
事業利益率	15.6%	13.4%	-	-

<増減要因>

- ✓ デジタルコンシューマ機器向けパッケージの売上減及び製品価格の下落の影響等により減収減益

2016年3月期 事業セグメント別業績（2）

ファインセラミック応用品関連事業

（単位：百万円）

	2015年3月期	2016年3月期	増減	
			金額	率
売上高	277,629	247,516	-30,113	-10.8%
事業利益	3,159	16,386	13,227	418.7%
事業利益率	1.1%	6.6%	-	-

<増減要因>

- ✓ ソーラーエネルギー事業の売上減により減収となったものの、同事業の原価低減の効果の主因に増益

電子デバイス関連事業

（単位：百万円）

	2015年3月期	2016年3月期	増減	
			金額	率
売上高	284,145	290,902	6,757	2.4%
事業利益	34,372	10,974	-23,398	-68.1%
事業利益率	12.1%	3.8%	-	-

<増減要因>

- ✓ コンデンサやプリンティングデバイスの売上増及び、日本インター(株)の売上貢献により増収となったものの、営業権の減損等の費用計上を主因に減益

2016年3月期 事業セグメント別業績（3）

通信機器関連事業

（単位：百万円）

	2015年3月期	2016年3月期	増減	
			金額	率
売上高	204,290	170,983	-33,307	-16.3%
事業利益	-20,212	-4,558	15,654	-
事業利益率	-	-	-	-

<増減要因>

- ✓ PHS関連製品・ローエンド端末の販売減により減収となったものの、営業権の減損を計上した前期に比べ損失は縮小

情報機器関連事業

（単位：百万円）

	2015年3月期	2016年3月期	増減	
			金額	率
売上高	332,596	336,308	3,712	1.1%
事業利益	34,569	27,106	-7,463	-21.6%
事業利益率	10.4%	8.1%	-	-

<増減要因>

- ✓ 複合機及びプリンターの販売台数の増加により増収となったものの、為替変動の影響による原材料費比率の上昇等により減益

2016年3月期 事業セグメント別業績（4）

その他の事業

（単位：百万円）

	2015年3月期	2016年3月期	増減	
			金額	率
売上高	172,925	167,793	-5,132	-3.0%
事業利益	6,848	11,575	4,727	69.0%
事業利益率	4.0%	6.9%	-	-

<増減要因>

- ✓ 京セラケミカル(株)等の子会社の売上減により減収となったものの、資産売却益の計上により増益

2. 2017年3月期 業績予想

2017年3月期 業績予想

(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
売上高	1,479,627	100.0%	1,520,000	100.0%	40,373	2.7%
営業利益	92,656	6.3%	110,000	7.2%	17,344	18.7%
税引前当期純利益	145,583	9.8%	130,000	8.6%	-15,583	-10.7%
当社株主に帰属する当期純利益	109,047	7.4%	85,000	5.6%	-24,047	-22.1%
EPS (円)	297.24	-	231.70	-	-65.54	-
設備投資額	68,933	4.7%	87,000	5.7%	18,067	26.2%
減価償却費	65,853	4.5%	78,000	5.1%	12,147	18.4%
研究開発費	58,755	4.0%	64,000	4.2%	5,245	8.9%
平均為替レート	ドル	120円	110円			
	ユーロ	133円	120円			
為替変動による影響額(前期比)	売上高	約 290億円	約 ▲660億円			
	税引前当期純利益	約 40億円	約 ▲250億円			

(注) 2017年3月期予想のEPSは、2016年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

2017年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
ファインセラミック部品関連事業	95,092	6.4%	101,000	6.7%	5,908	6.2%
半導体部品関連事業	236,265	16.0%	237,000	15.6%	735	0.3%
ファインセラミック応用品関連事業	247,516	16.7%	263,000	17.3%	15,484	6.3%
電子デバイス関連事業	290,902	19.7%	304,000	20.0%	13,098	4.5%
部品事業 計	869,775	58.8%	905,000	59.6%	35,225	4.0%
通信機器関連事業	170,983	11.6%	152,000	10.0%	-18,983	-11.1%
情報機器関連事業	336,308	22.7%	344,000	22.6%	7,692	2.3%
機器事業 計	507,291	34.3%	496,000	32.6%	-11,291	-2.2%
その他の事業	146,897	9.9%	154,000	10.1%	7,103	4.8%
調整及び消去	-44,336	-3.0%	-35,000	-2.3%	9,336	-
売上高	1,479,627	100.0%	1,520,000	100.0%	40,373	2.7%

(注1) 2016年3月期まで「その他の事業」に含まれていた京セラケミカル(株)について、2017年3月期より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。この変更に伴い、2016年3月期の実績についても同様の基準で組み替えて表示しています。なお、京セラケミカル(株)は、2016年4月1日に京セラ(株)に吸収合併されました。

(注2) 上記(注1)により、2016年3月期の「半導体部品関連事業」及び「部品事業」の売上高は、既公表数値から20,002百万円の増加、「その他の事業」の売上高は20,896百万円の減少、「調整及び消去」は894百万円の増加となりました。

2017年3月期 事業セグメント別利益予想

(単位：百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
ファインセラミック部品関連事業	15,745	16.6%	15,000	14.9%	-745	-4.7%
半導体部品関連事業	42,232	17.9%	26,000	11.0%	-16,232	-38.4%
ファインセラミック応用品関連事業	16,386	6.6%	20,000	7.6%	3,614	22.1%
電子デバイス関連事業	10,974	3.8%	38,000	12.5%	27,026	246.3%
部品事業 計	85,337	9.8%	99,000	10.9%	13,663	16.0%
通信機器関連事業	-4,558	-	4,200	2.8%	8,758	-
情報機器関連事業	27,106	8.1%	23,000	6.7%	-4,106	-15.1%
機器事業 計	22,548	4.4%	27,200	5.5%	4,652	20.6%
その他の事業	-1,722	-	-6,000	-	-4,278	-
事業利益 計	106,163	7.2%	120,200	7.9%	14,037	13.2%
本社部門損益等	39,420	-	9,800	-	-29,620	-75.1%
税引前当期純利益	145,583	9.8%	130,000	8.6%	-15,583	-10.7%

(注3) 12頁(注1)ご参照

(注4) 12頁(注1)により、2016年3月期の「半導体部品関連事業」及び「部品事業」の事業利益は、既公表数値から13,298百万円の増加、「その他の事業」の事業利益は13,297百万円の減少、「事業利益」は1百万円の増加、「本社部門損益等」は1百万円の減少となりました。

2017年3月期 事業セグメント別業績予想（1）

ファインセラミック部品関連事業

（単位：百万円）

	2016年3月期	2017年3月期	増減	
			金額	率
売上高	95,092	101,000	5,908	6.2%
事業利益	15,745	15,000	-745	-4.7%
事業利益率	16.6%	14.9%	-	-

<増減要因>

- ✓ 半導体製造装置等の産業機械向け部品及びカメラモジュール等の自動車用部品の売上拡大により増収
- ✓ 減価償却費の増加により減益

半導体部品関連事業

（単位：百万円）

	2016年3月期	2017年3月期	増減	
			金額	率
売上高	236,265	237,000	735	0.3%
事業利益	42,232	26,000	-16,232	-38.4%
事業利益率	17.9%	11.0%	-	-

<増減要因>

- ✓ 車載や通信インフラ向けパッケージ及びスマートフォン向けモジュール基板の売上拡大により増収
- ✓ 減価償却費等の増加に加え、為替変動や前期の資産売却益の影響により減益

12頁及び13頁に記載の(注1)～(注4)をご参照ください

2017年3月期 事業セグメント別業績予想（2）

ファインセラミック応用品関連事業

（単位：百万円）

	2016年3月期	2017年3月期	増減	
			金額	率
売上高	247,516	263,000	15,484	6.3%
事業利益	16,386	20,000	3,614	22.1%
事業利益率	6.6%	7.6%	-	-

<増減要因>

- ✓ 機械工具事業でのSGS社の貢献に加え、ソーラーエネルギー事業の海外での売上拡大により増収
- ✓ 増収及びソーラーエネルギー事業の利益改善を主因に増益

電子デバイス関連事業

（単位：百万円）

	2016年3月期	2017年3月期	増減	
			金額	率
売上高	290,902	304,000	13,098	4.5%
事業利益	10,974	38,000	27,026	246.3%
事業利益率	3.8%	12.5%	-	-

<増減要因>

- ✓ スマートフォン向け部品及び産業機器向けプリンティングデバイスの売上増
- ✓ 日本インター(株)の期を通じた売上寄与
- ✓ 前期は営業権の減損等の費用を計上

2017年3月期 事業セグメント別業績予想（3）

通信機器関連事業

（単位：百万円）

	2016年3月期	2017年3月期	増減	
			金額	率
売上高	170,983	152,000	-18,983	-11.1%
事業利益	-4,558	4,200	8,758	-
事業利益率	-	2.8%	-	-

<増減要因>

- ✓ 高付加価値端末に特化した新製品投入を図るものの、販売台数の減少により減収
- ✓ 抜本的な構造改革による利益改善

情報機器関連事業

（単位：百万円）

	2016年3月期	2017年3月期	増減	
			金額	率
売上高	336,308	344,000	7,692	2.3%
事業利益	27,106	23,000	-4,106	-15.1%
事業利益率	8.1%	6.7%	-	-

<増減要因>

- ✓ 新製品投入による売上増
- ✓ 為替変動及び価格競争の影響による減益

業績予想達成に向けた課題と取り組み

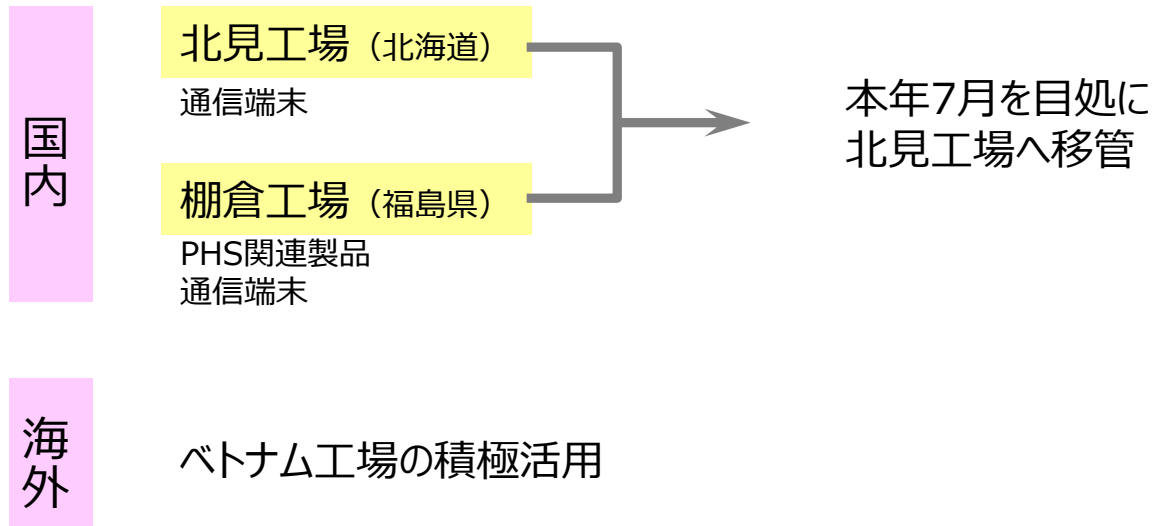
1. 通信機器関連事業の構造改革

2. 重点事業の拡大に向けた取り組み

- (1) 半導体部品関連事業の売上拡大
- (2) M&Aによる事業拡大
- (3) 自動車関連事業の売上拡大

通信機器関連事業の構造改革

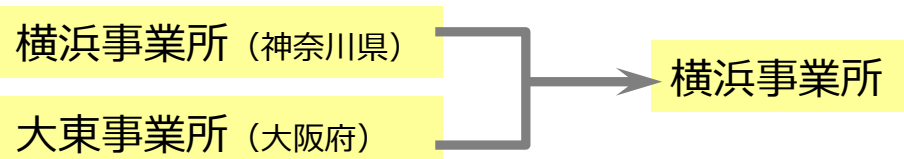
1. 生産拠点の集約



端末事業の

- ・コスト競争力
- ・商品開発力の強化

2. 開発拠点の集約

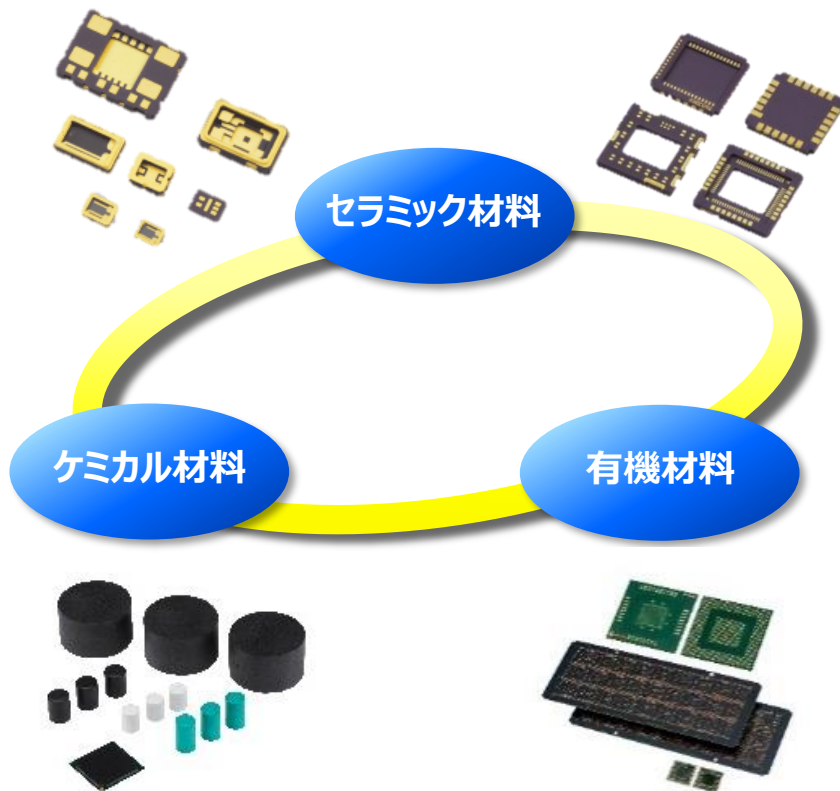


重点事業の拡大に向けた取り組み（1）

－ 半導体部品関連事業の売上拡大 －

事業基盤の強化

新体制による一層の
シナジーの追求及び競争力強化



有機事業の拡大

通信機器向け小型薄型パッケージの生産増強

京都綾部工場 第3工場の概要

生產品目	通信機器向け小型薄型パッケージ等	
着工時期	2016年4月（予定）	
操業時期	2017年春頃（予定）	
設備投資額	約150億円	



京都綾部工場

重点事業の拡大に向けた取り組み (2)

－ M&Aによる事業拡大 －



総合工具メーカーとしての体制構築



×



【SGS Tool Company】

- ・ ソリッド工具の製造、販売会社
- ・ 本社所在地：米国オハイオ州
- ・ 2016年5月より連結子会社化

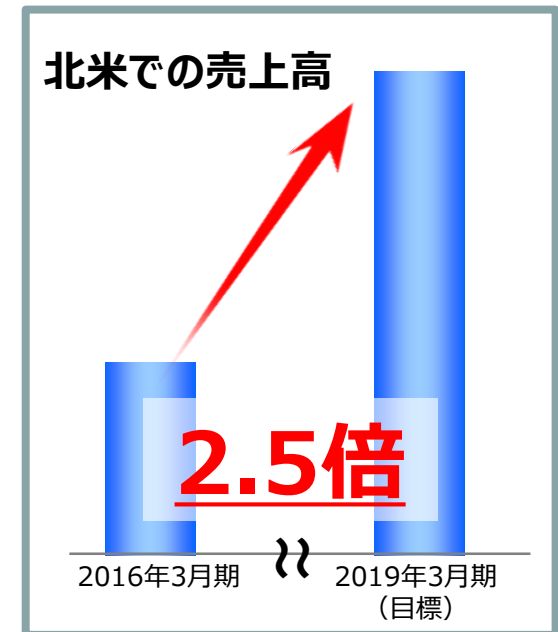


刃先交換型工具



ソリッド工具

トータルソリューション提供が可能に

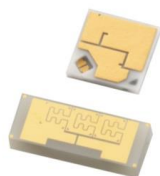


重点事業の拡大に向けた取り組み (3)

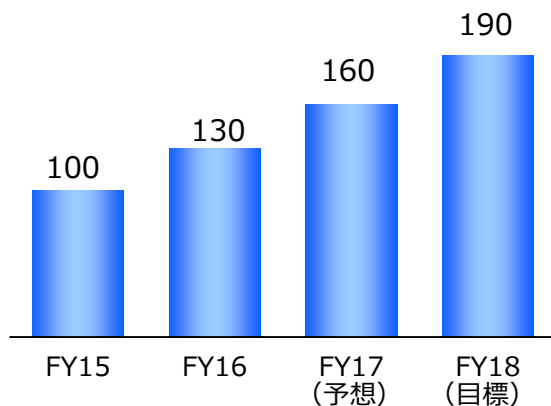
－自動車関連事業の売上拡大－

2015年3月期の売上高を100とした主要製品の売上推移

車載用 LEDパッケージ



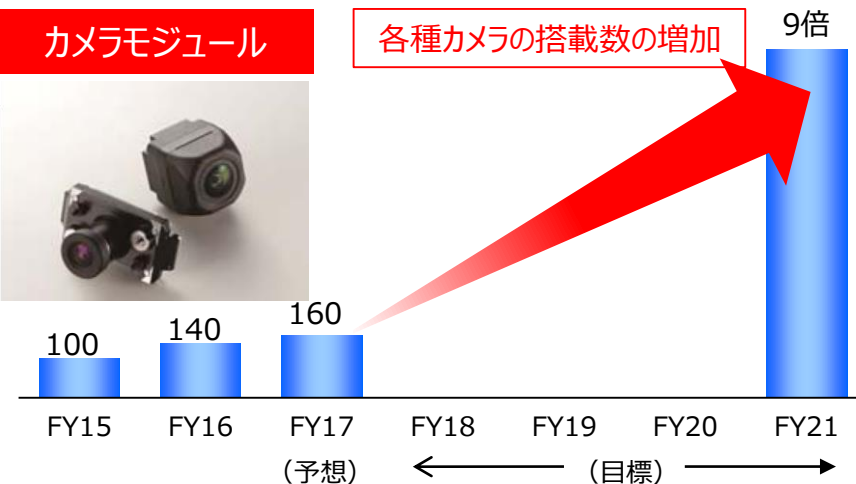
LEDヘッドライトの普及



カメラモジュール



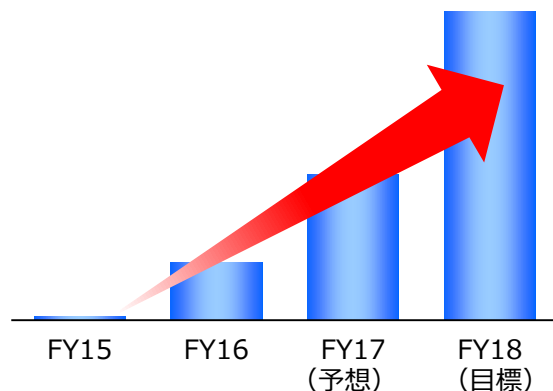
各種カメラの搭載数の増加



センターインフォメーションディスプレイ



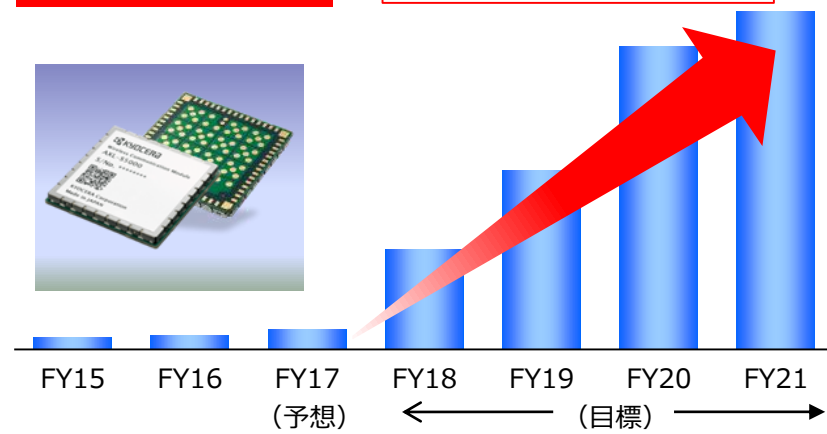
FY17より本格量産開始



通信モジュール



「つながる車」のコア製品



配当性向の見直し

2017年3月期より目安とする配当性向を見直し

株主還元のさらなる充実と株主層の拡大を図る

2017年3月期より

40%程度の水準

2017年3月期

配当性向予想

43.2%

2014年3月期より

30%以上

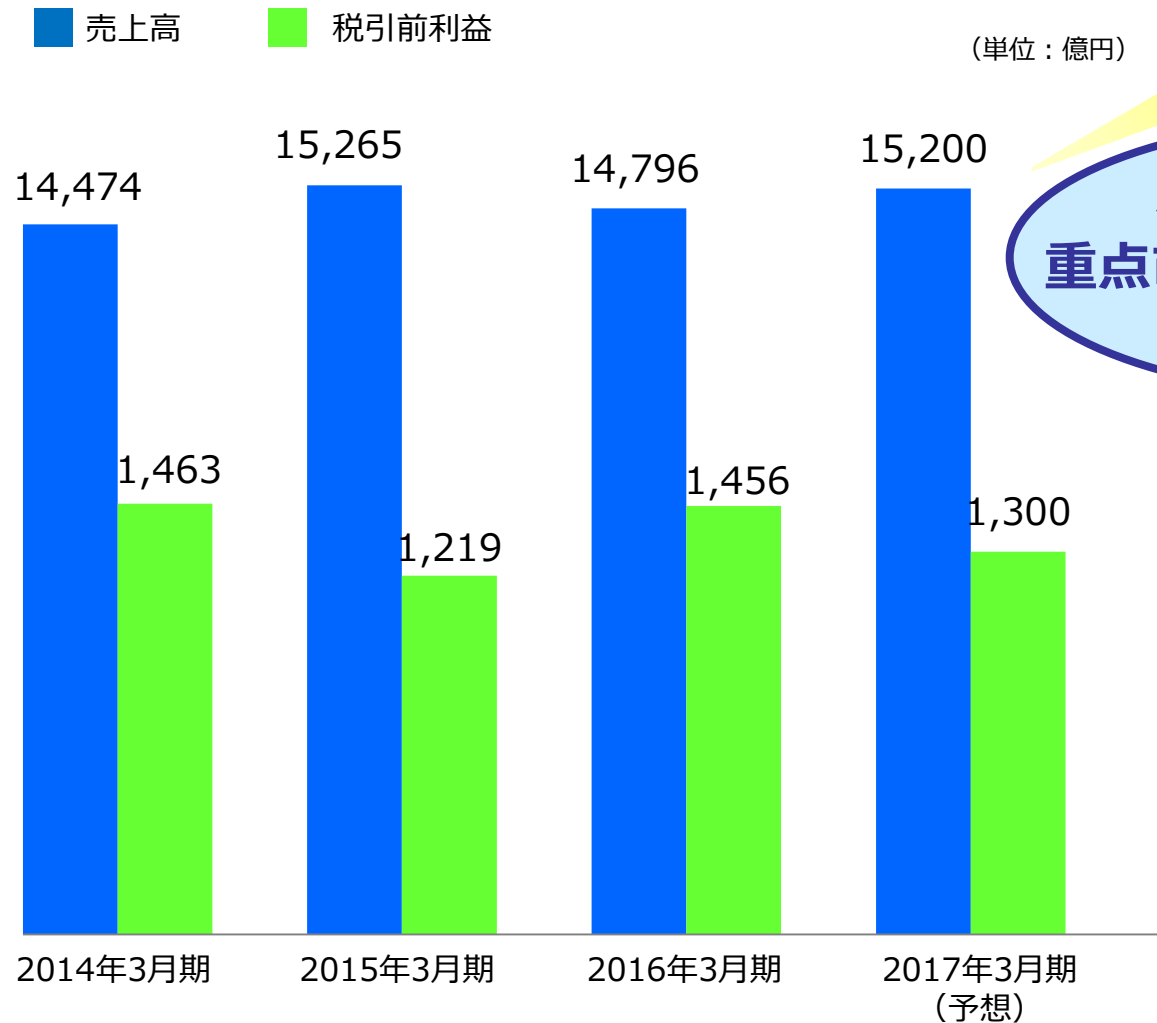
2005年3月期より

配当性向

20~25%程度

配当性向を目安とする配当方針を導入

売上高と税引前利益の推移



構造改革効果及び
重点市場での事業拡大により
成長を目指す

将来予想に関する注意事項

この資料の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。